

## ラオス国 こんにゃく芋でバリューチェーン構築

国際協力機構（JICA）は11月14日、「中小企業連携促進基礎調査」において、オーカワ株式会社（奈良県）、株式会社原田食品（山口県）、株式会社アイプティ（奈良県）が共同提案する「こんにゃく芋の輪作栽培・加工製造事業調査（中小企業連携促進）」（ラオス国）を採択しました。

ラオスでは、農業がGDPの3割を占めており重要な産業となっていますが、近年、山岳部での焼畑農業（陸稲）による森林減少や大気汚染などが進んでおり、焼畑農業からの脱却が求められています。また、山岳部の少数民族は貧困農家が多く、従来の自給型農業から市場型農業への転換が収入向上の鍵となっている為、高品質・高価格で販売できる作物が求められています。

上記三社は、これらの課題に対して、減農薬輪作・混作農法によるこんにゃく芋の栽培事業を提案しています。同国ではこんにゃく芋が自生していることも分かっており、収穫されたこんにゃくを現地工場にてこんにゃく製品に加工し、ラオス都市部での販売や、イスラム圏への海外輸出を行うことで、生産農家の生計向上及び旧来の農業に代わる農作物の普及が期待されています。



旧来の焼畑農業



高品質なこんにゃくの栽培・加工

この調査は、我が国の中小企業を対象とした「中小企業連携促進基礎調査」として実施されます。本スキームは、優れた製品や技術力を有する中小企業が途上国に進出することによる開発課題解決の可能性及びODA事業との連携可能性を検討するためのもので、検討に必要な基礎情報の収集と海外展開事業計画の策定を目的としています。2014年度は本年7月に公示を行い、61件の応募のうち10件が採択されました。今後の契約交渉を経て契約に至ったものから、順次調査を実施します。